

第2節 県経済の構造分析

1 生産の構造

産業別生産額及び構成比

第1次産業	1,406億円	(構成比 1.92%)
第2次産業	3兆7,031億円	(構成比 50.59%)
第3次産業	3兆4,762億円	(構成比 47.49%)

(1) 県内生産額の推移

平成23年の県内生産額は、7兆3,199億円で平成17年のそれは7兆0,671億円であるため、3.58%の増加となりました。全国シェアをみると、平成17年の0.73%から0.05ポイント上昇し、0.78%となりました。(表1)

表1 県内生産額及び全国シェアの推移

項目	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額(億円)	59,951	69,338	69,145	66,612	70,671	73,199
国内生産額(億円)	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749
全国シェア(%)	0.88	0.79	0.74	0.69	0.73	0.78

次に、県内生産額の上位・下位をそれぞれ5つの部門から見ると、上位は県内の主要産業である鉄鋼、石油・石炭製品がそれぞれ1位と2位になり、生産額はともに大きく増加しています。一方、下位の状況を見てみると、県内にシェアを持たない産業、もしくはシェアが小さい産業を含む部門である情報・通信機器や電子部品、業務用機械といった部門で占められていることが解ります。

表2 産業別県内生産額の上位・下位5部門の状況(37部門)

(単位:百万円、%)

部門名	平成23年		部門名	平成17年	
	県内生産額	構成比		県内生産額	構成比
上位5部門			上位5部門		
26 鉄鋼	1,077,647	14.72	26 鉄鋼	963,964	13.64
21 石油・石炭製品	796,553	10.88	21 石油・石炭製品	653,610	9.25
64 医療・福祉	488,892	6.68	20 化学製品	425,219	6.02
51 商業	487,564	6.66	51 商業	419,185	5.93
55 不動産	453,648	6.20	41 建設	413,453	5.85
下位5部門			下位5部門		
31 業務用機械	13,514	0.18	33 電気機械	17,203	0.24
32 電子部品	12,525	0.17	015 林業	16,272	0.23
015 林業	7,222	0.10	35 輸送機械	11,389	0.16
06 鉱業	2,345	0.03	27 非鉄金属	10,859	0.15
34 情報・通信機器	1,448	0.02	34 情報・通信機器	6,936	0.10

(注) 事務用品・分類不明は除き、農林水産業については便宜上108部門の値を使用しています。

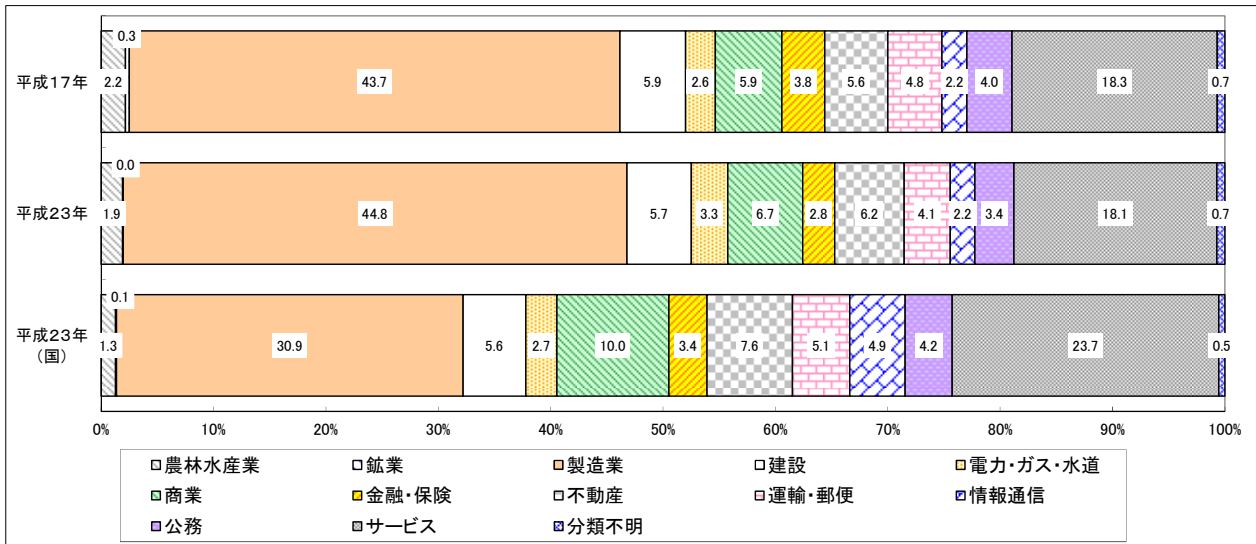
(2) 県内生産額の産業別構成

平成23年の県内生産額の構成比を各産業別に見てみると、第1次産業が低下したものの、第2次産業、第3次産業がそれぞれ上昇し、それぞれ生産額全体の50.59%、47.49%を占める結果となっています。これをより詳細に把握するため、図2の13部門別生産額構成比から見てみると、県内主要産業である製造業が全体の約4割を占め、次いでサービス業、商業、不動産となっていることが読みとれます。また、国の構成比と比較した場合においても、製造業の割合が約15%も多くなっており、第2次産業への依存性が高いことを示していることが解ります。

また、平成17年からは、製造業部門が1.1ポイントの増加となっていますが、これは鉄鋼、石油・石炭製品等の生産活動が増加したためと言えます。また、電力・ガス・水道部門が0.7ポイントの増加となっていますが、これは、事業用火力発電の増加が大きな要因となっているためと言えます。一方、0.2ポイントの減少になったサービス業部門については、医療・福祉が大きく伸びたものの、県民の生活に直接関係する対個人サービスなどが減少したため、サービス業全体の割合を減少させる結果となっています。

平成23年は、製造業部門の増加が大きかったため、構成比で見ると第2次産業の比率が高まり、その他の産業の比率が下がる結果となりました。

図2 部門別生産額構成比（13部門）



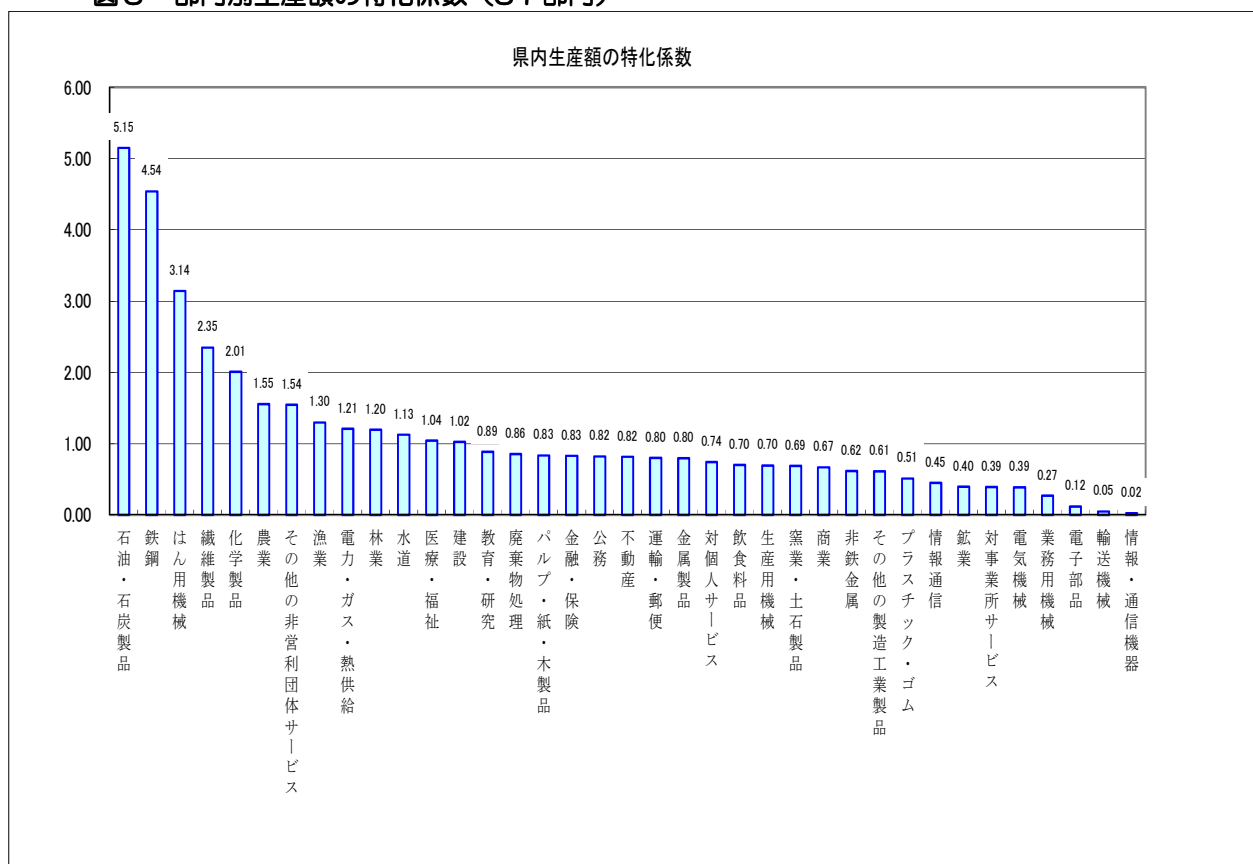
(3) 産業別の特化係数

県内の産業構造をより詳細に明らかにするため、地域の産業構造の特徴を表す特化係数を図 3 の 37部門別から見てみることにします。特化係数とは、各部門別の県内生産額構成比を全国と同構成比で割った値で、特化係数が 1 より大きい場合はその部門が全国と比較して特化しているといい、逆に 1 より小さい場合はその反対となります。

特化係数の高い産業から見てみると、県内の主要産業である製造業が多くを占め、中でも石油・石炭製品が 5.15、鉄鋼が 4.54 と突出して特化していることから、当県の主要産業とも言えるでしょう。また、逆に特化係数が小さい産業を見てみると、情報・通信機器(0.02)や輸送機械(0.05)といった当県に生産工場や本社等をあまり持っていない産業が占めていることが解ります。これらのことから、本県の主要産業である製造業の構造は、各部門別に見てみると基礎素材型の産業が特に強く、加工組立型の産業は全体的に弱いという傾向が解ります。

次に、第1次産業と第3次産業の状況ですが、第1次産業は農業、林業、漁業すべてが1を上回る値を示していることから、本県における第1次産業の占める割合が、全国平均よりも高いということが解ります。また、第3次産業については、殆どの部門において全国平均より低い状況であることが読みとれます。

図3 部門別生産額の特化係数(37部門)



ここで述べてきた、県内生産額とその構成比の推移及び、特化係数を一覧で表したものが次ページの表3になります。

本県の状態としては、かねてより製造業を中心とした産業構造になっている状況で、今回鉄鋼、石油・石炭製品等の主要産業の伸びが大きく、製造業全体の構成比をさらに押し上げる結果となりました。

表3 産業別県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

		平成23年		平成17年		平成23年		特化係数
		県内生産額	構成比	県内生産額	構成比	全国生産額	全国構成比	
第1次産業	01 農林水産業	140,582	1.92	154,120	2.18	12,035,962	1.28	1.50
	農業	118,888	1.62	115,922	1.64	9,825,714	1.05	1.55
	林業	7,222	0.10	16,272	0.23	775,746	0.08	1.20
	漁業	14,472	0.20	21,926	0.31	1,434,502	0.15	1.30
第2次産業	06 鉱業	2,345	0.03	22,563	0.32	759,980	0.08	0.40
	(製造業)	3,282,112	44.84	3,085,460	43.66	289,904,506	30.85	1.45
	11 飲食料品	194,350	2.66	258,130	3.65	35,540,910	3.78	0.70
	15 繊維製品	61,381	0.84	89,535	1.27	3,354,142	0.36	2.35
	16 パルプ・紙・木製品	71,969	0.98	85,102	1.20	11,068,469	1.18	0.83
	20 化学製品	431,938	5.90	425,219	6.02	27,633,914	2.94	2.01
	21 石油・石炭製品	796,553	10.88	653,610	9.25	19,857,207	2.11	5.15
	22 プラスチック・ゴム	51,512	0.70	66,058	0.93	12,906,131	1.37	0.51
	25 窯業・土石製品	34,631	0.47	36,523	0.52	6,439,483	0.69	0.69
	26 鉄鋼	1,077,647	14.72	963,964	13.64	30,487,216	3.24	4.54
	27 非鉄金属	43,499	0.59	10,859	0.15	9,061,891	0.96	0.62
	28 金属製品	62,769	0.86	64,513	0.91	10,131,260	1.08	0.80
	29 はん用機械	230,803	3.15	155,984	2.21	9,424,801	1.00	3.14
	30 生産用機械	77,770	1.06	91,424	1.29	14,359,122	1.53	0.70
	31 業務用機械	13,514	0.18	74,591	1.06	6,433,760	0.68	0.27
	32 電子部品	12,525	0.17	19,029	0.27	13,408,381	1.43	0.12
	33 電気機械	45,762	0.63	17,203	0.24	15,042,653	1.60	0.39
	34 情報・通信機器	1,448	0.02	6,936	0.10	7,902,425	0.84	0.02
	35 輸送機械	17,646	0.24	11,389	0.16	45,571,502	4.85	0.05
	39 その他の製造工業製品	47,464	0.65	46,208	0.65	9,956,203	1.06	0.61
68 事務用品	8,931	0.12	9,183	0.13	1,325,036	0.14	0.87	
41 建設	418,685	5.72	413,453	5.85	52,514,485	5.59	1.02	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	199,304	2.72	140,684	1.99	21,187,278	2.25	1.21
	47 水道	40,042	0.55	46,342	0.66	4,567,395	0.49	1.13
	48 廃棄物処理	25,136	0.34	40,644	0.58	3,765,124	0.40	0.86
	51 商業	487,564	6.66	419,185	5.93	93,655,813	9.97	0.67
	53 金融・保険	207,021	2.83	269,266	3.81	32,093,913	3.42	0.83
	55 不動産	453,648	6.20	396,842	5.62	71,187,533	7.58	0.82
	57 運輸・郵便	299,350	4.09	340,880	4.82	48,234,034	5.13	0.80
	59 情報通信	162,109	2.21	156,125	2.21	46,160,257	4.91	0.45
	61 公務	252,149	3.44	283,548	4.01	39,405,194	4.19	0.82
	63 教育・研究	240,671	3.29	245,145	3.47	34,837,104	3.71	0.89
	64 医療・福祉	488,892	6.68	408,211	5.78	60,275,091	6.41	1.04
	65 その他の非営利団体サービス	62,081	0.85	63,605	0.90	5,165,598	0.55	1.54
66 対事業所サービス	201,585	2.75	197,425	2.79	66,161,192	7.04	0.39	
67 对个人サービス	304,577	4.16	335,297	4.74	52,754,122	5.61	0.74	
69 分類不明	52,086	0.71	48,348	0.68	5,010,275	0.53	1.33	
合計		7,319,939	100.00	7,067,143	100.00	939,674,856	100.00	1.00
再掲	第1次産業	140,582	1.92	154,120	2.18	12,035,962	1.28	1.50
	第2次産業	3,703,142	50.59	3,521,476	49.83	343,178,971	36.52	1.39
	第3次産業	3,476,215	47.49	3,391,547	47.99	584,459,923	62.20	0.76

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。